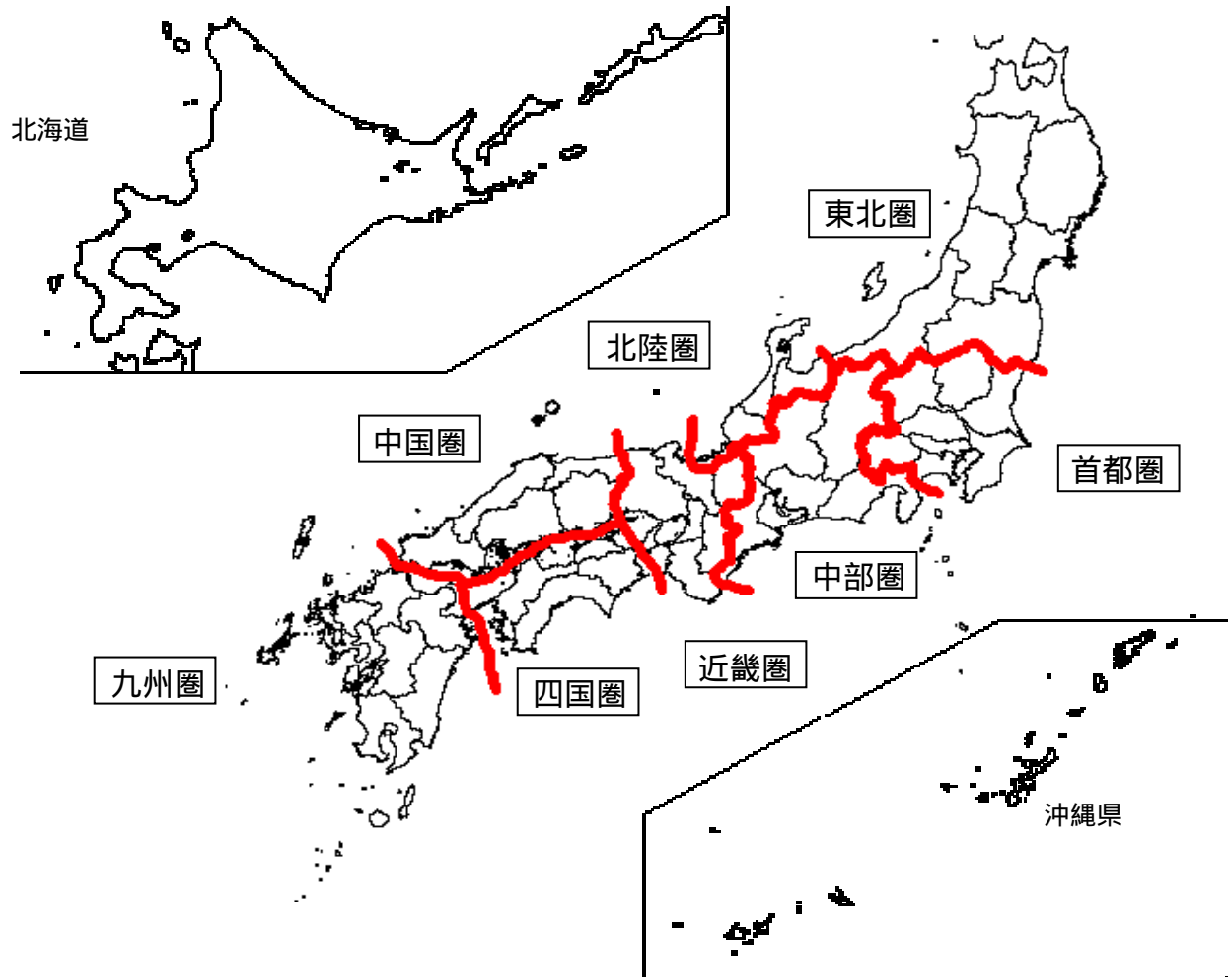


広域圏に関する現状と課題

国土形成計画における広域ブロックの圏域

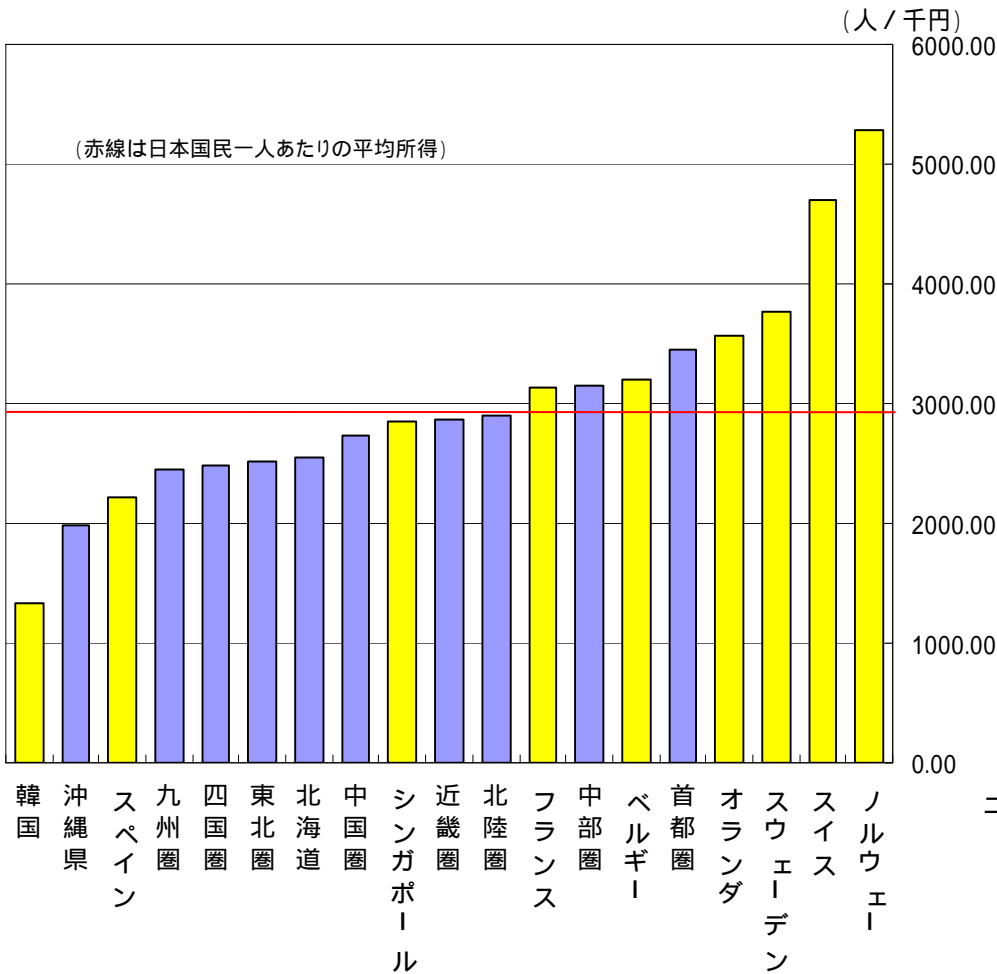


北海道	北海道
東北圏	青森県
	岩手県
	宮城県
	秋田県
	山形県
	福島県
	新潟県
首都圏	茨城県
	栃木県
	群馬県
	埼玉県
	千葉県
	東京都
	神奈川県
	山梨県
	富山県
	石川県
北陸圏	福井県
	長野県
中部圏	岐阜県
	静岡県
	愛知県
	三重県

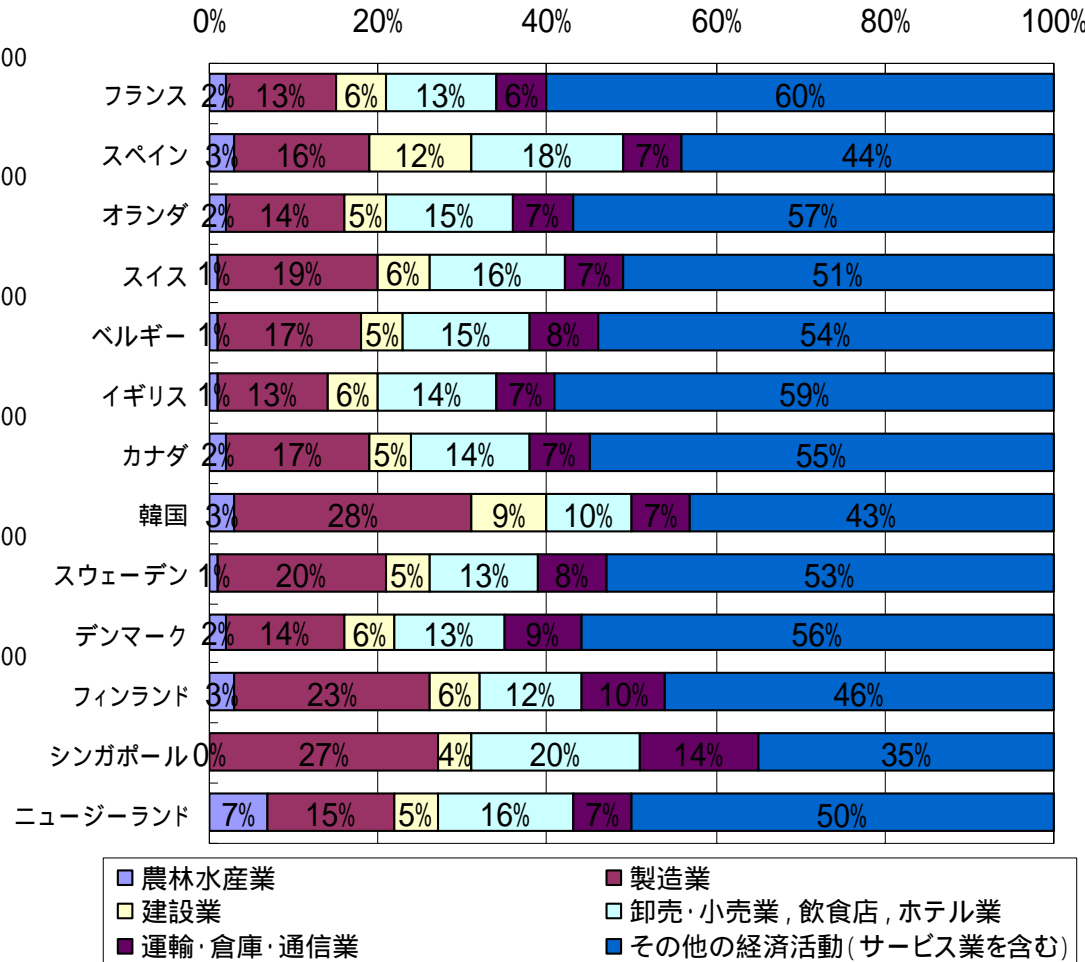
近畿圏	滋賀県
	京都府
	大阪府
	兵庫県
	奈良県
中国圏	和歌山県
	鳥取県
	島根県
	岡山県
四国圏	広島県
	山口県
	徳島県
	香川県
	愛媛県
九州圏	高知県
	福岡県
	佐賀県
	長崎県
	熊本県
	大分県
	宮崎県
鹿児島県	
沖縄県	沖縄県

各圏域の経済的実力・・・一人あたり県民・国民所得と業種別産業構造

各圏域と諸外国の一人あたり国民・県民所得(2004年)



諸外国におけるGDPの主な業種別シェア(2005年)



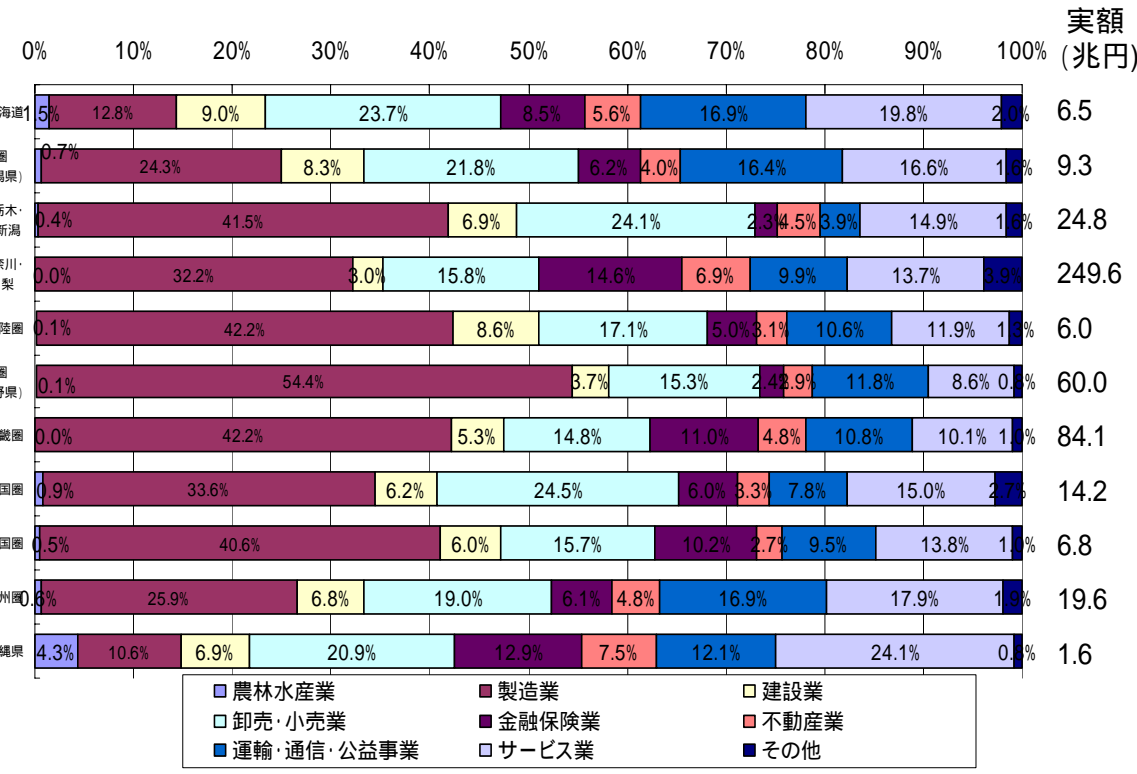
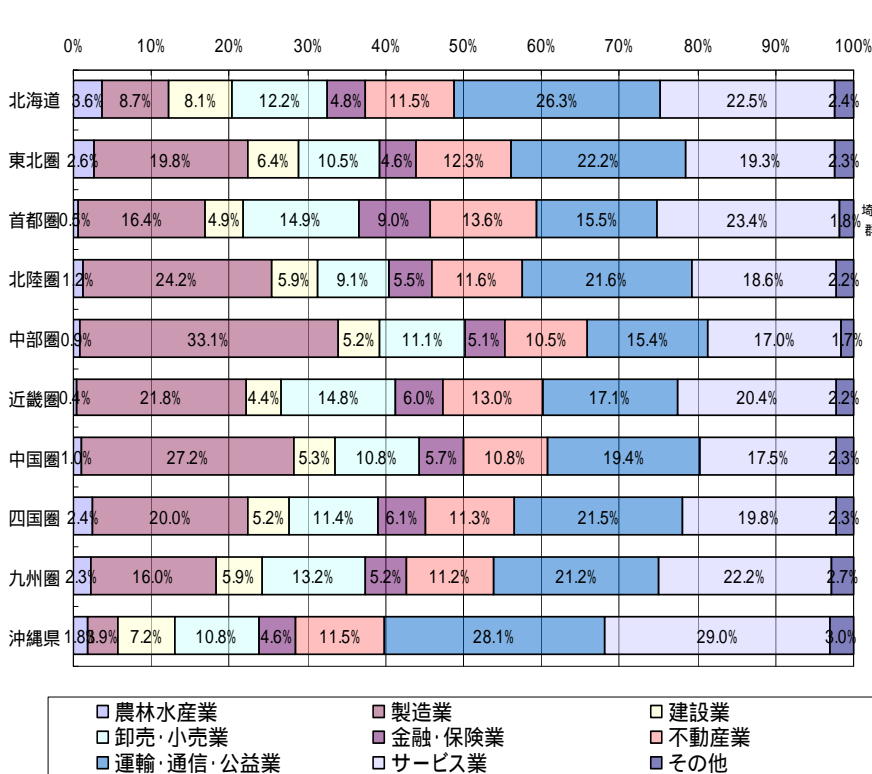
(資料)内閣府「H17年度県民経済計算」、総務省統計局「世界の統計2009」より国土計画局作成

各圏域の経済的実力・・・国内の相対的ポジション

各圏域の産業構造

GDPベース(2005年)

法人所得ベース(2005年)



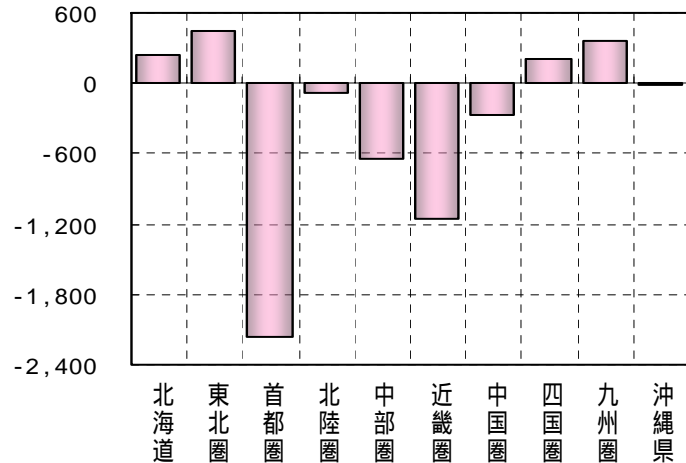
(資料)内閣府「H17年度県民経済計算」、「国税庁統計年報書」より国土計画局作成

各圏域の経済的実力・・・産業別の域際収支

各圏域における産業別の域際収支(移輸出額－移輸入額)をみると、農林水産業やエネルギー供給等においては大都市圏は移輸入超過であり、製造業においては中部・近畿圏が、商業については首都圏が主に移輸出超過となっている。

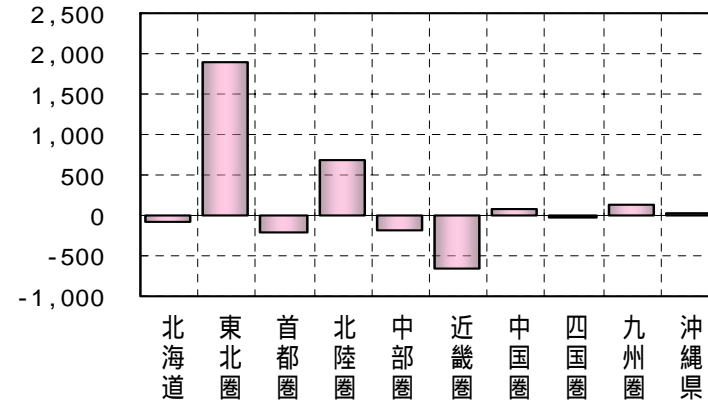
農林水産業

(10億円)



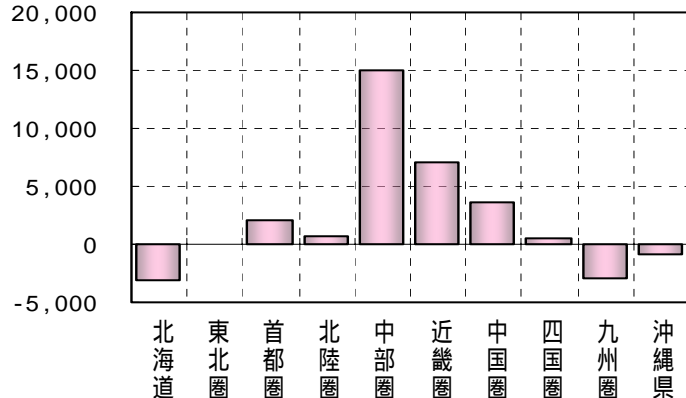
電気・ガス・熱供給・水道・廃棄物処理業

(10億円)



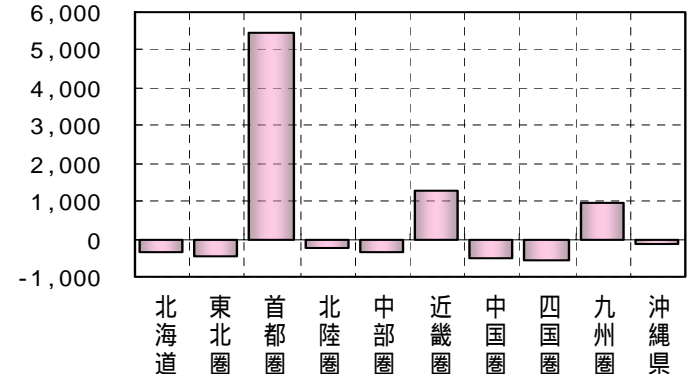
製造業

(10億円)



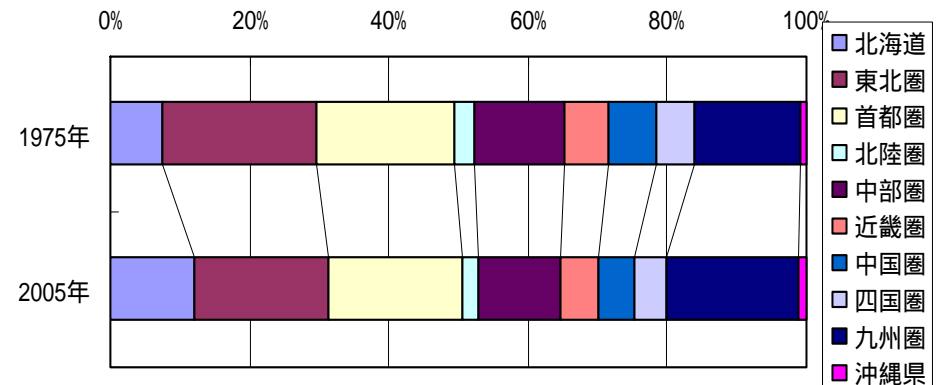
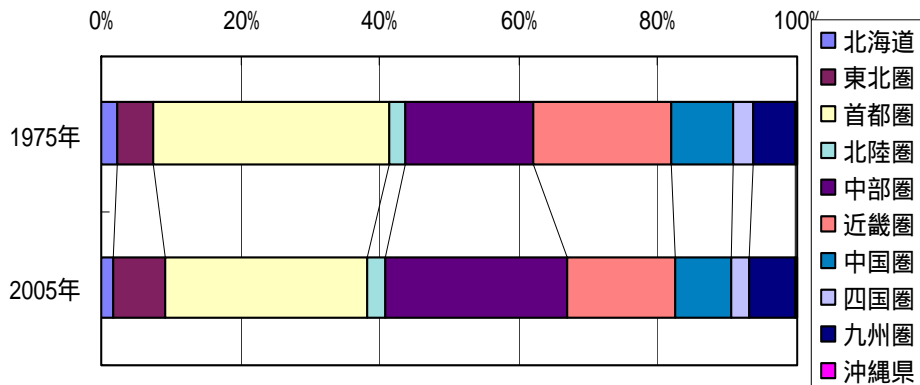
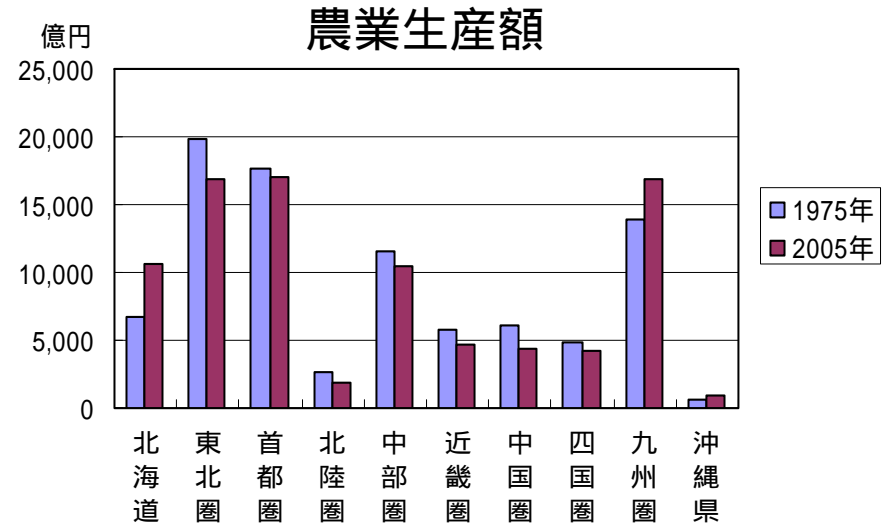
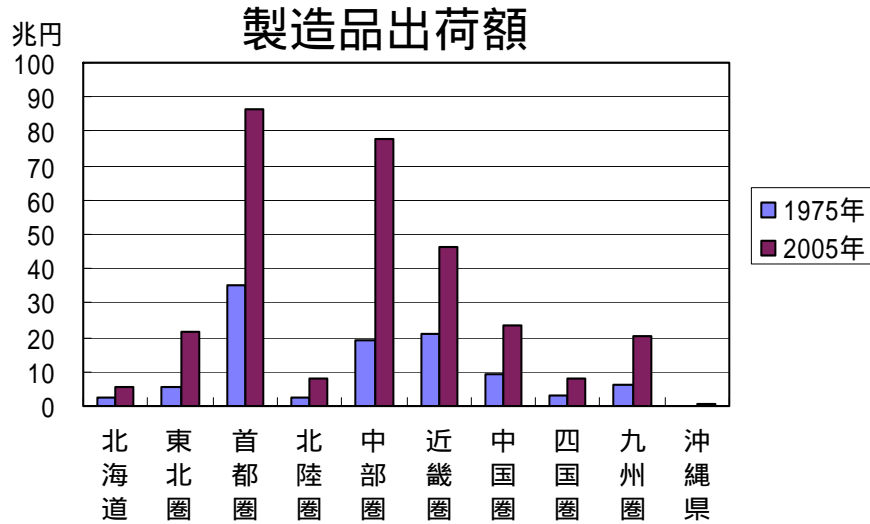
商業

(10億円)



「域際収支」とは、都道府県を単位として、県外からの移輸出と県内への移輸入の差額をみたものである。使用している統計資料は、「県民経済計算」と「都道府県別産業連関表」であり、前者では都道府県経済全体の域際収支の額が分かり、後者では産業分野別の域際収支の額が分かる。
 ・域際収支がプラスであれば、「地域外から購入する金額より地域外へ販売する金額が大きい」ことを表し、マイナスであれば、「地域外へ販売する金額より地域外から購入する金額が大きい」ことを表す。

モノ・サービスの視点から見た圏域構造・・・工業・農業生産額

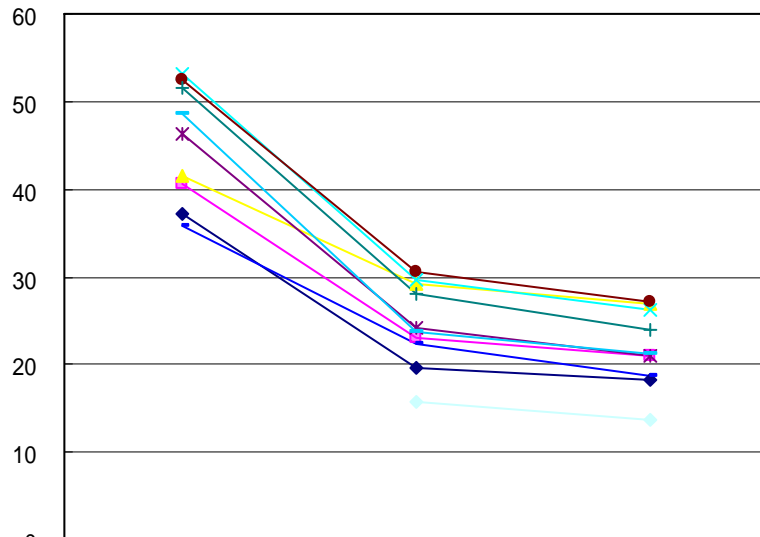


(資料) 経済産業省「工業統計」

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

ヒトの視点から見た圏域構造・・・支店規模、圏域流動

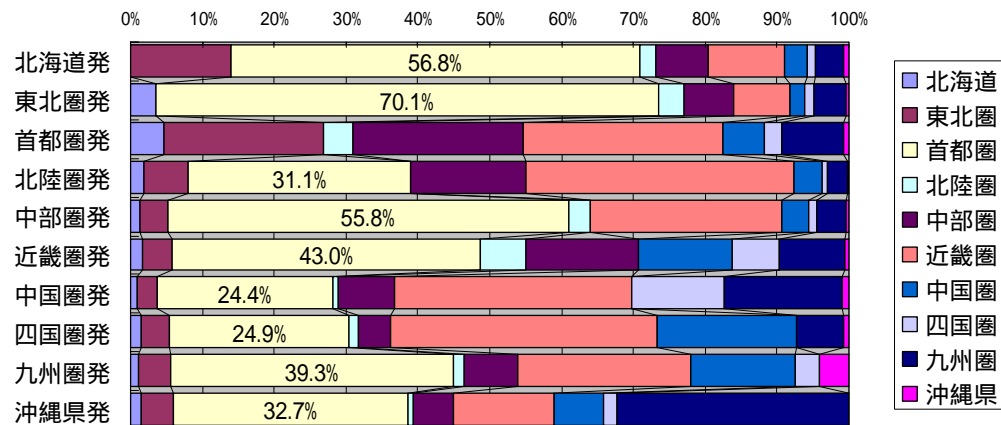
東京に本社を持つ支店の事業所あたり従業員数



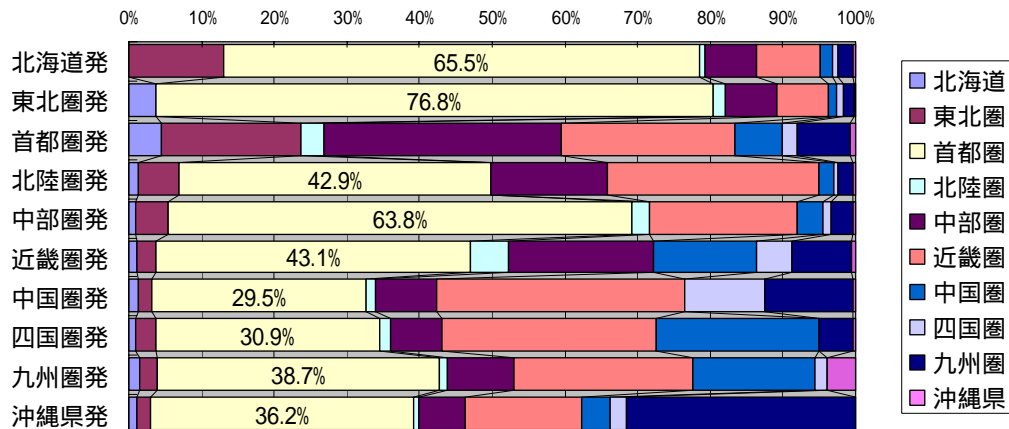
	1969年	1991年	2006年
北海道	37.24	19.71	18.16
東北圏	40.72	23.15	20.95
首都圏	41.48	29.14	26.97
中部圏	53.14	29.71	26.18
北陸圏	46.36	24.13	20.93
近畿圏	52.43	30.66	27.19
中国圏	51.67	28.10	23.95
四国圏	35.76	22.43	18.59
九州圏	48.57	23.63	21.25
沖縄		15.69	13.74

(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」

他圏域への業務目的入込み者(1995年 平日)



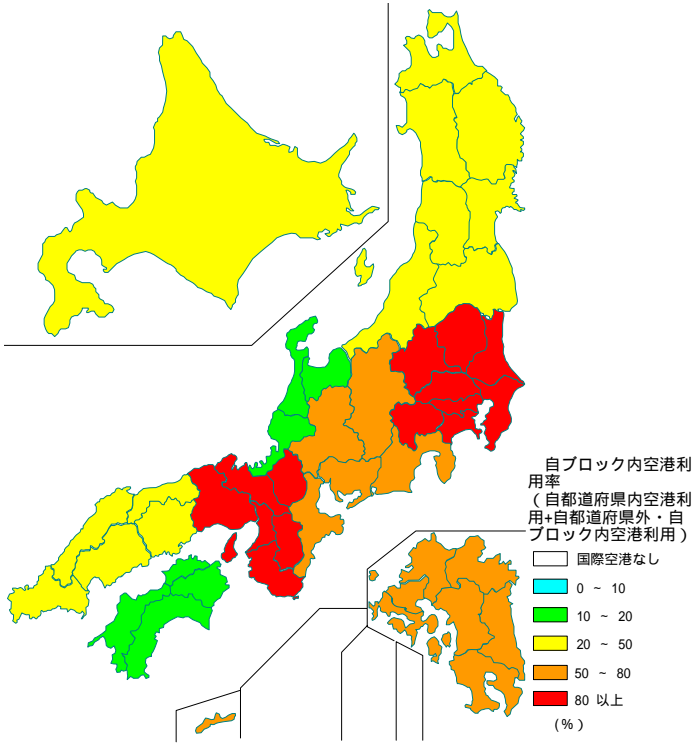
他圏域への業務目的入込み者(2005年 平日)



(出典) 全国幹線旅客動態調査

ヒトの視点から見た圏域構造・・・国際旅客流動

出国時の自ブロック内航空利用率



韓国(ソウル)路線のある地方空港の数

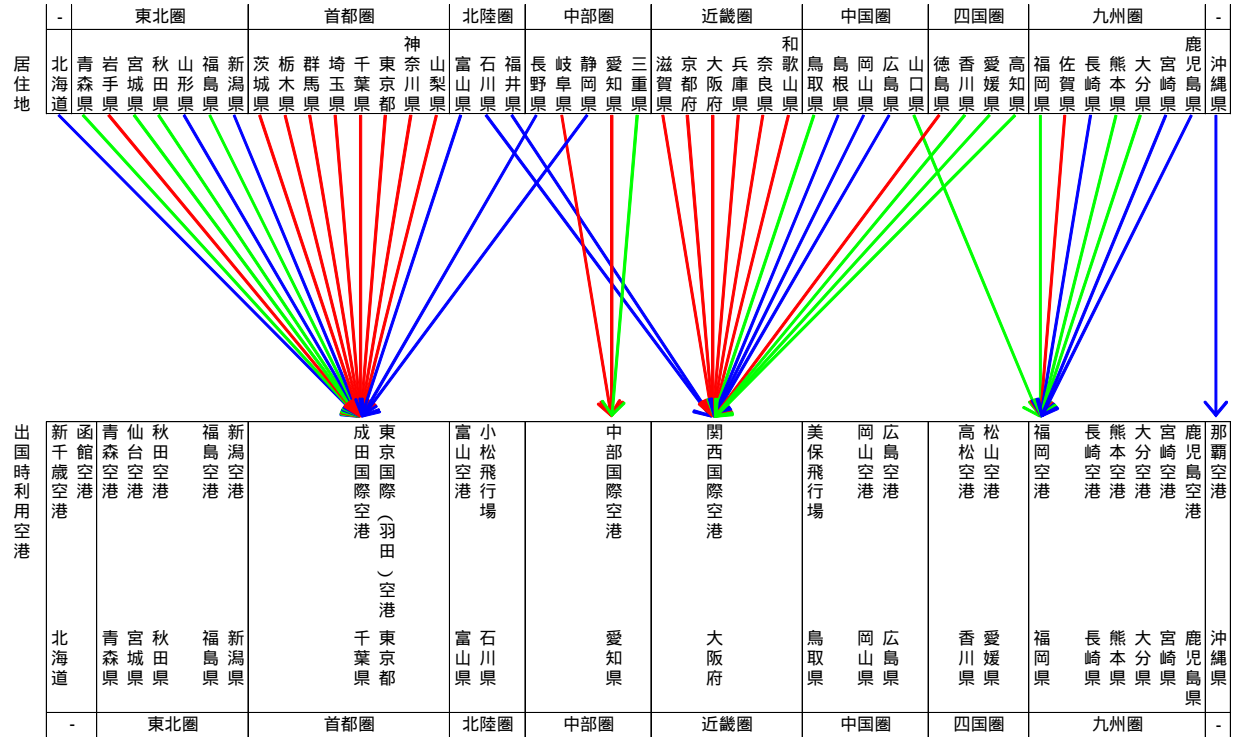
1995年17空港

(札幌、青森、仙台、成田、新潟、富山、小松、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、松山、福岡、長崎、大分、那覇)

2009年26空港

(上記+旭川、函館、秋田、福島、羽田、静岡、米子、熊本、宮崎、鹿児島) 長崎は運休中

都道府県別の出国時利用空港の第1位

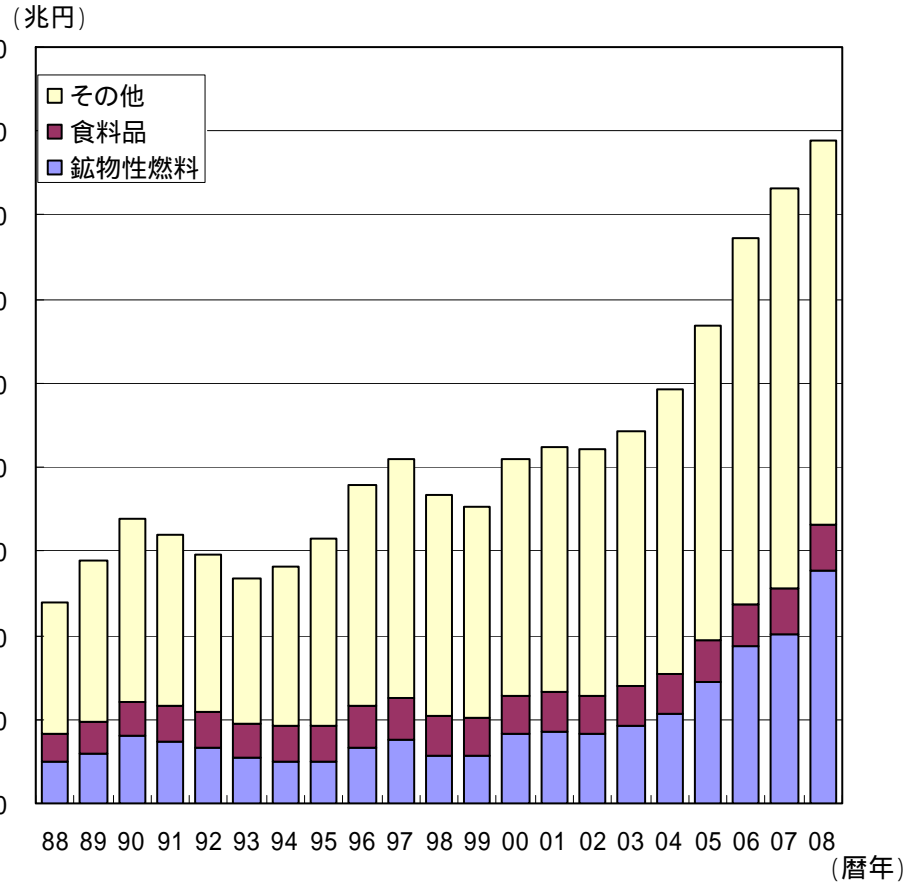


[各都道府県の旅客数に占める割合]

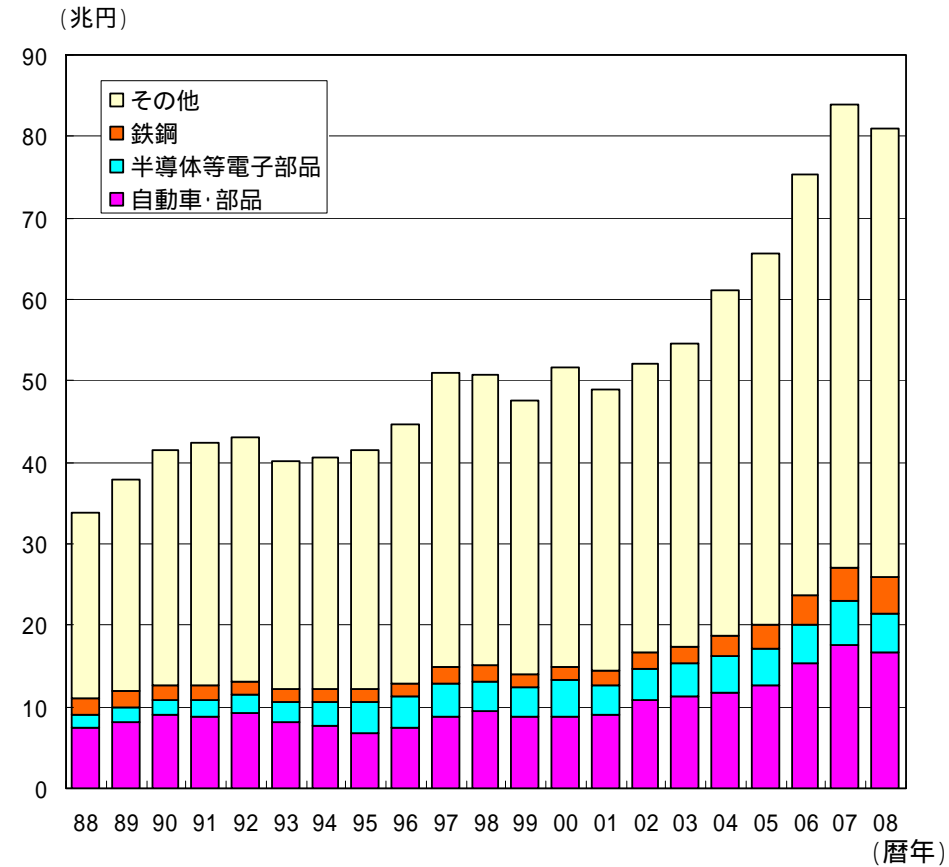
→ 80%以上 → 60~80% → 60%未満

地方圏経済・産業にも変革を促す国際経済社会の動向・・・品目別に見た日本の貿易構造

品目別輸入金額(全世界)



品目別輸出金額(全世界)



主な地域産業・振興政策と広域政策・・・広域活性化計画の例

紀伊半島の世界遺産

奈良県、和歌山県及び吉野町(奈良県)のホームページをもとに作成

世界遺産を活用した広域観光ネットワークの形成

奈良県 「世界遺産及び世界遺産候補を含む地域広域活性化計画」

- 各世界遺産間のアクセス道路整備
- 公園整備
- パークアンドライド
- 案内標識整備

平城遷都1300年(H22)を契機

連携

三重県 「三重県中南部地域広域活性化計画」

- 周遊性と景観に配慮した道路整備
- 観光情報提供の充実
- 世界遺産登録5周年事業

連携

和歌山県 「高野山、熊野三山、熊野古道地域広域活性化計画」

- 安全で景観に配慮したアクセス道路整備
- 世界遺産登録5周年事業
- 観光情報提供の充実

連携

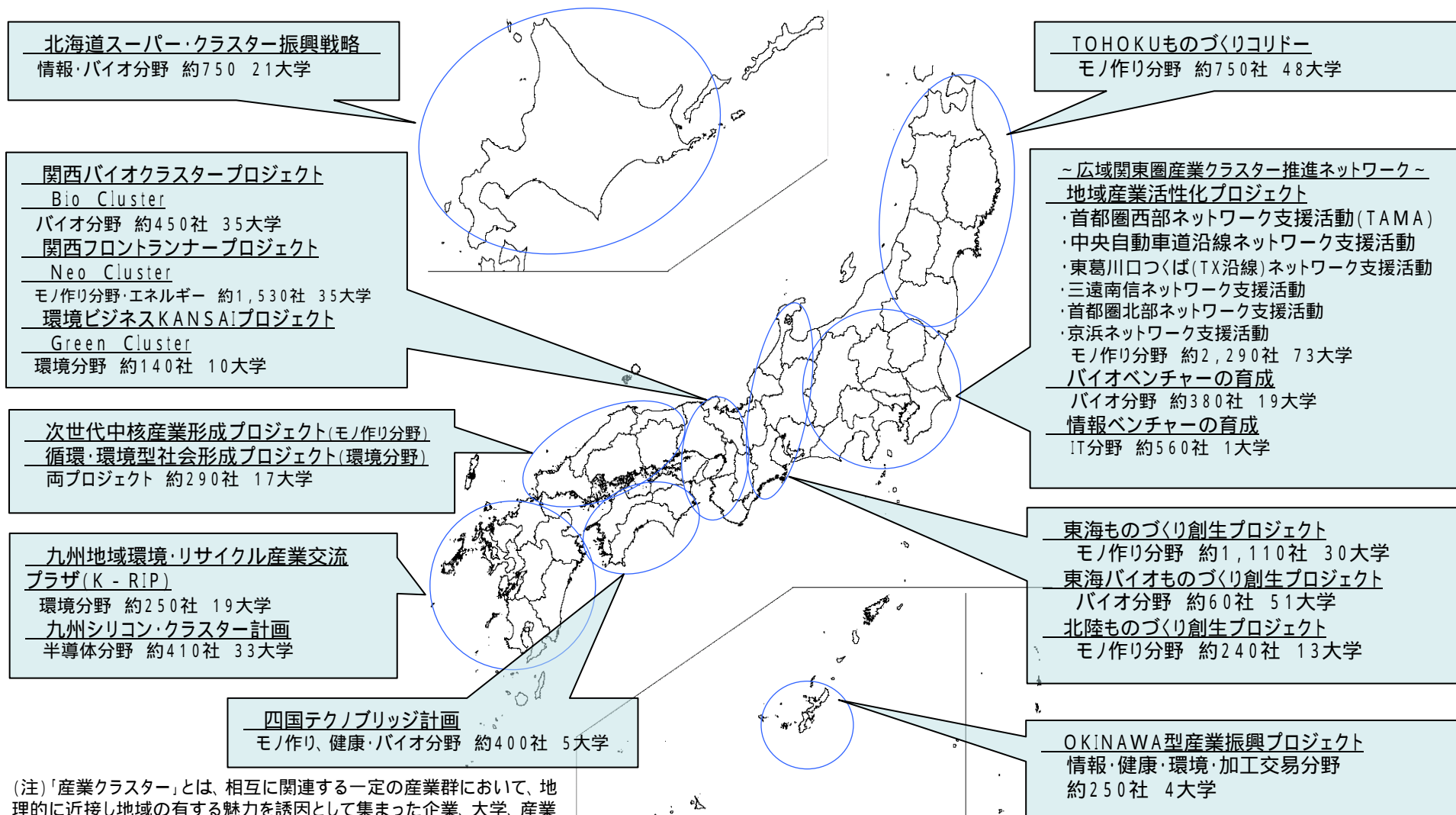
**連携して
アクセスの改善、観光情報提供、景観保全、イベント等を実施
世界遺産など国際的な観光資源を活用！**

ブロックの自立戦略の実現
 (例)・「歴史、文化に誇りとこだわりをもって本物を生み育む圏域」を目指す

- 本物の日本固有の文化を点でなくゾーンで大切に保全、承継し、日本文化を象徴する圏域となる
- 個性豊かな各地域の集合体として、近畿全体で世界に名だたる国際観光圏域となる

主な地域産業・振興政策と広域政策・・・産業クラスター計画の推進状況

全国の各地域において、産業クラスター第 期中期計画に基づき17のプロジェクトが実施されている。



(注)「産業クラスター」とは、相互に関連する一定の産業群において、地理的に近接し地域の有する魅力を誘因として集まった企業、大学、産業支援機関、専門家群等の集団のことをいう。

(資料) 経済産業省HPをもとに 国土交通省国土計画局作成

主な地域産業・振興政策と広域政策・・・戦略的大学の連携支援事業

全国の各地域において、多様で特色ある大学間の戦略的な連携を推進するため、

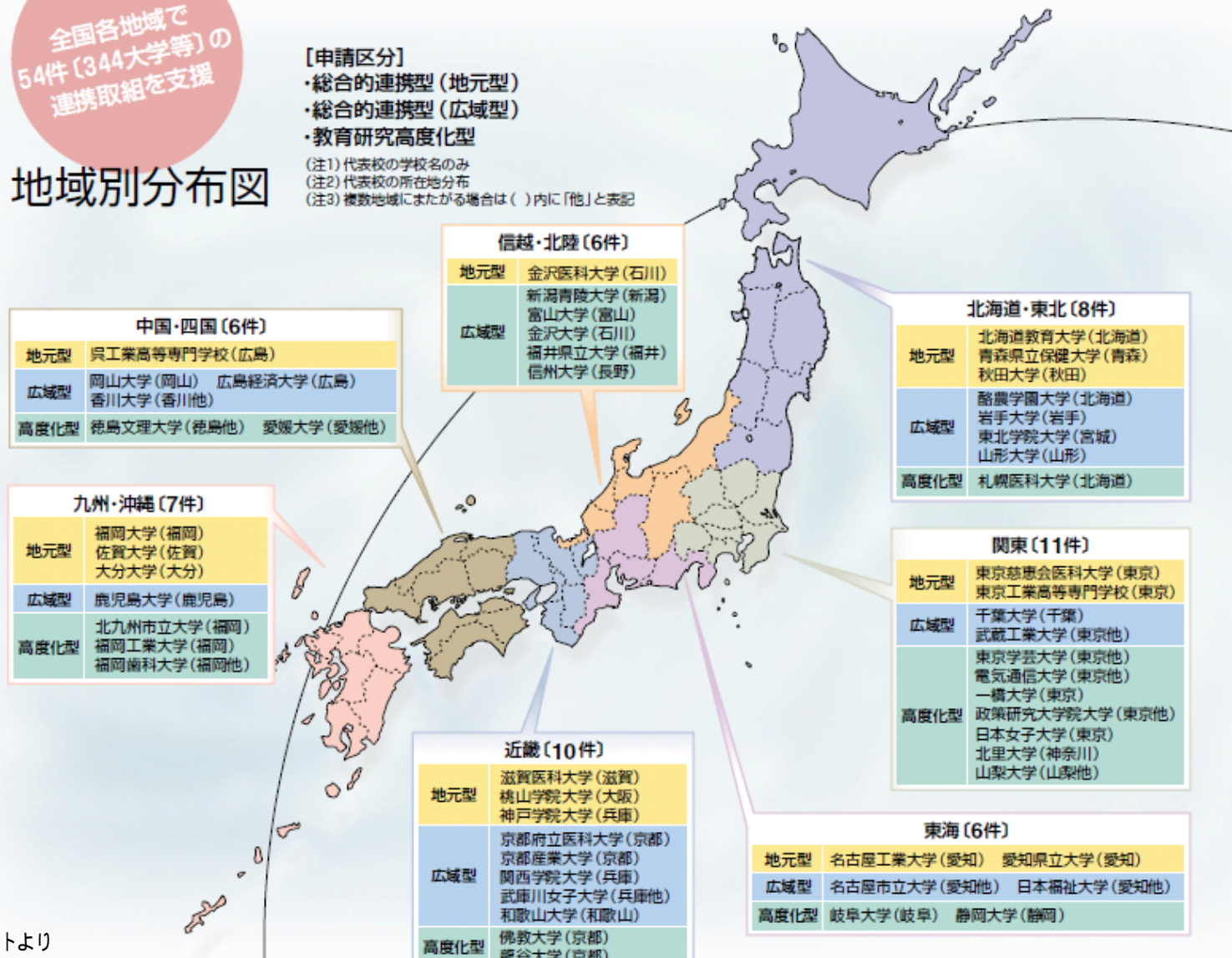
大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発、教育研究環境の充実のための教育・研究設備の共同利用、地域の教育研究資源の結集による知の拠点としての機能強化、大学間の連携による効率的かつ効果的な大学運営、などの連携取組を支援する。

全国各地域で
54件(344大学等)の
連携取組を支援

地域別分布図

- 【申請区分】
- ・総合的連携型(地元型)
 - ・総合的連携型(広域型)
 - ・教育研究高度化型

(注1) 代表校の学校名のみ
(注2) 代表校の所在地分布
(注3) 複数地域にまたがる場合は()内に「他」と表記



中国・四国 (6件)

地元型	兵工業高等専門学校(広島)
広域型	岡山大学(岡山) 広島経済大学(広島) 香川大学(香川他)
高度化型	徳島文理大学(徳島他) 愛媛大学(愛媛他)

九州・沖縄 (7件)

地元型	福岡大学(福岡) 佐賀大学(佐賀) 大分大学(大分)
広域型	鹿児島大学(鹿児島)
高度化型	北九州市立大学(福岡) 福岡工業大学(福岡) 福岡歯科大学(福岡他)

信越・北陸 (6件)

地元型	金沢医科大学(石川)
広域型	新潟青陵大学(新潟) 富山大学(富山) 金沢大学(石川) 福井県立大学(福井) 信州大学(長野)

近畿 (10件)

地元型	滋賀医科大学(滋賀) 桃山学院大学(大阪) 神戸学院大学(兵庫)
広域型	京都府立医科大学(京都) 京都産業大学(京都) 関西学院大学(兵庫) 武庫川女子大学(兵庫他) 和歌山大学(和歌山)
高度化型	佛教大学(京都) 新谷大学(京都)

北海道・東北 (8件)

地元型	北海道教育大学(北海道) 青森県立保健大学(青森) 秋田大学(秋田)
広域型	酪農学園大学(北海道) 岩手大学(岩手) 東北学院大学(宮城) 山形大学(山形)
高度化型	札幌医科大学(北海道)

関東 (11件)

地元型	東京慈恵会医科大学(東京) 東京工業高等専門学校(東京)
広域型	千葉大学(千葉) 武蔵工業大学(東京他)
高度化型	東京学芸大学(東京他) 電気通信大学(東京他) 一橋大学(東京) 政策研究大学院大学(東京他) 日本女子大学(東京) 北里大学(神奈川) 山梨大学(山梨他)

東海 (6件)

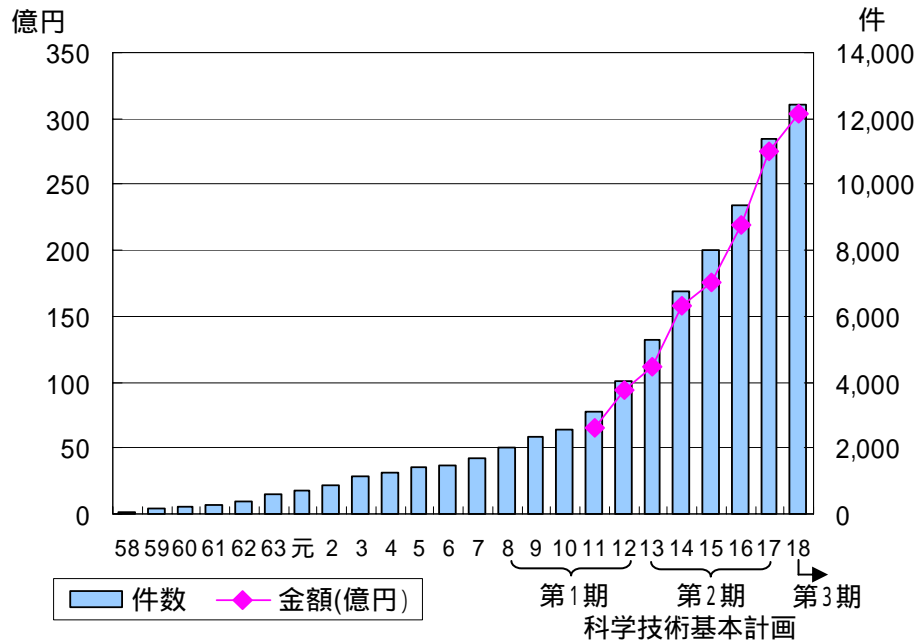
地元型	名古屋工業大学(愛知) 愛知県立大学(愛知)
広域型	名古屋市立大学(愛知他) 日本福祉大学(愛知他)
高度化型	岐阜大学(岐阜) 静岡大学(静岡)

(資料)文部科学省パンフレットより

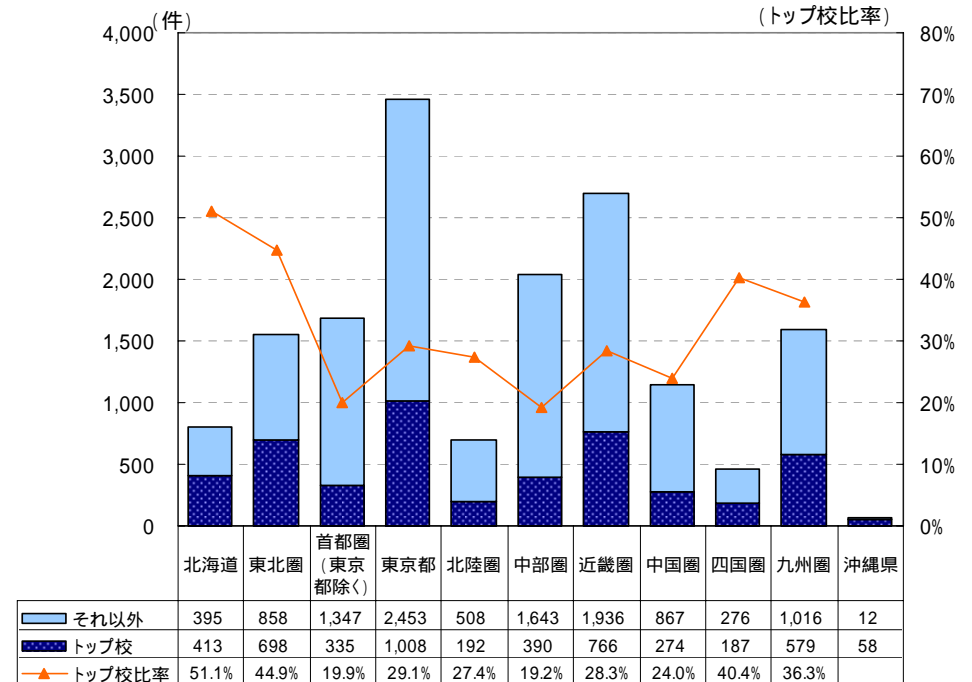
地域資源の活用・・・大学と企業等との共同研究実績

- ・国立大学等と民間企業等との共同研究は、平成13年頃から急速に増加しており、平成18年度には全国で約12,000件に達している。
- ・大学等における共同研究件数を広域ブロック別に見ると、東京都と近畿圏が多い。地方圏では、東北圏や九州圏で件数が多く、トップ校への集中度が相対的に高い。

国立大学等における共同研究実績



広域ブロック別共同研究実績 (H19、件数、国公立大学等)



大学等：大学・高等専門学校・大学共同利用機関
 民間企業等：民間企業・公益法人等・地方公共団体・その他
 共同研究：大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ大学等が要する経費を民間企業等が負担しているもの。
 共同研究件数が最大の大学等をトップ校とした。沖縄県は大学等の数が少ないため、トップ校比率は表示していない。

(資料)「大学等における産学連携等実施状況調査」(文部科学省)及び文部科学省資料により国土交通省国土計画局作成

地域資源の活用・・・世界レベルの地方企業(四国の例)

< 四国が誇る 日本一・世界一企業・事業所 >

- 1 新井産業株式会社
- 2 株式会社いうら
- 3 株式会社イトウ
- 4 株式会社宇高
- 5 有限会社エーステクノ
- 6 エスアイ精工株式会社
- 7 株式会社えひめ飲料
- 8 株式会社カネコ
- 9 神村鉄工株式会社
- 10 川の江造機株式会社
- 11 クラレ西条株式会社
- 12 株式会社ケン・マツウ・レーシングサービス
- 13 合鹿製紙有限会社
- 14 大王製紙株式会社三島工場
- 15 株式会社田窪工業所
- 16 タケチ工業ゴム株式会社
- 17 株式会社天神産紙工業
- 18 株式会社トキワ工業
- 19 日本食研株式会社
- 20 ハリソン東芝ライティング株式会社
- 21 福助工業株式会社
- 22 パナソニック四国エレクトロニクス株式会社
- 23 丸三産業株式会社
- 24 三浦工業株式会社
- 25 ヤマキ株式会社
- 26 株式会社山口園芸
- 27 ユニ・チャーム株式会社
- 28 米山工業株式会社
- 29 株式会社ヨンキュウ
- 30 住友イートンパ株式会社愛媛事務所

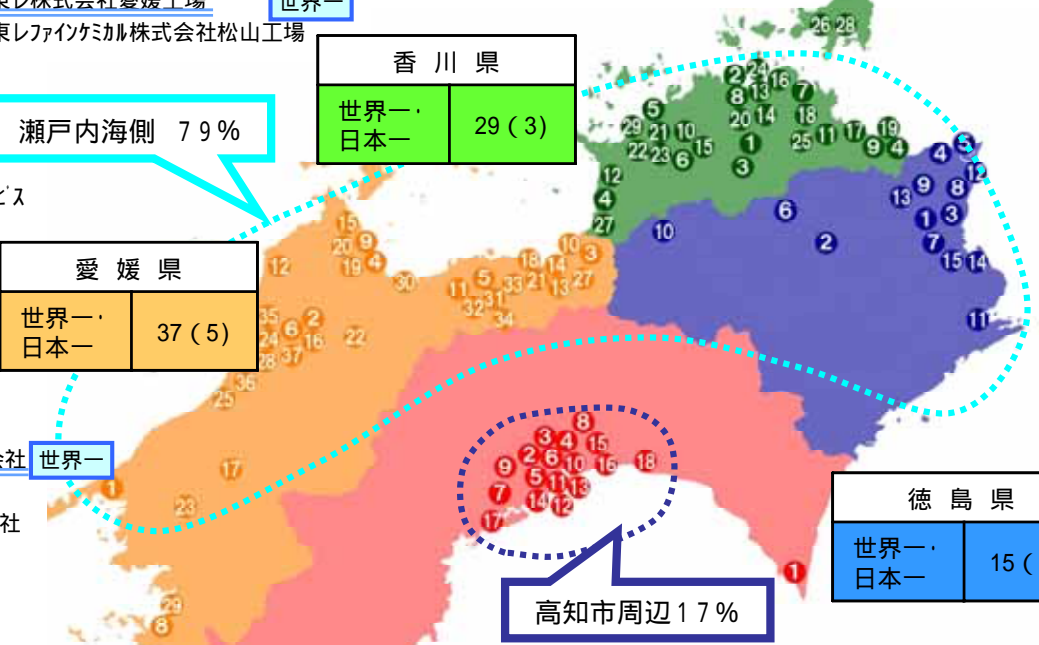
- 31 住友化学株式会社愛媛工場 **世界一**
- 32 住友金属鉱山株式会社東予工場
- 33 住友重機械工業株式会社新居浜製造所
- 34 住友製薬株式会社愛媛工場
- 35 帝人化成株式会社松山工場 **世界一**
- 36 東レ株式会社愛媛工場 **世界一**
- 37 東レファインケミカル株式会社松山工場

香
川

- 1 石丸製麺株式会社
- 2 泉鋼業株式会社
- 3 稲井電子工業株式会社
- 4 株式会社オオジー
- 5 株式会社加ト吉
- 6 カンプラ工業株式会社
- 7 三協エンジニアリング株式会社
- 8 讃陽食品株式会社
- 9 四国化工株式会社
- 10 四国化成工業株式会社

- 11 四国電線株式会社
- 12 株式会社七宝
- 13 株式会社タダノ
- 14 ナベプロセス株式会社
- 15 香川松下電工株式会社
- 16 南海プライウッド株式会社
- 17 日生化学株式会社
- 18 日プラ株式会社 **世界一**
- 19 有限会社ハガタ屋
- 20 株式会社ヒューテック

- 21 株式会社伏見製薬所
- 22 株式会社丸善
- 23 松浦産業株式会社
- 24 株式会社宮脇書店宮脇カルチャースペース
- 25 株式会社レガン
- 26 かどや製油株式会社小豆島工場
- 27 東洋炭素株式会社
- 27 詮問事業所・大野原技術開発センター **世界一**
- 28 西原金属工業株式会社小豆島工場・金型工場
- 29 三菱電機株式会社受配電システム事業所 **世界一**



香川県	
世界一・日本一	29 (3)

愛媛県	
世界一・日本一	37 (5)

徳島県	
世界一・日本一	15 (2)

高知県	
世界一・日本一	18 (2)

高
知

- 1 株式会社泉井鐵工所
- 2 宇治電化学工業株式会社
- 3 株式会社小谷穀粉
- 4 兼松エンジニアリング株式会社
- 5 株式会社技研製作所
- 6 金星製紙株式会社

- 7 株式会社光栄鉄工所
- 8 高知カシオ株式会社
- 9 渋谷食品株式会社
- 10 株式会社シンテック
- 11 株式会社太陽
- 12 東洋電化工業株式会社

- 13 株式会社中村農園
- 14 ニッポン高度紙工業株式会社 **世界一**
- 15 ミロク機械株式会社
- 16 株式会社ミロク製作所
- 17 日鉄鉱業株式会社鳥形山鉱業所
- 18 山本貴金属地金株式会社高知工場

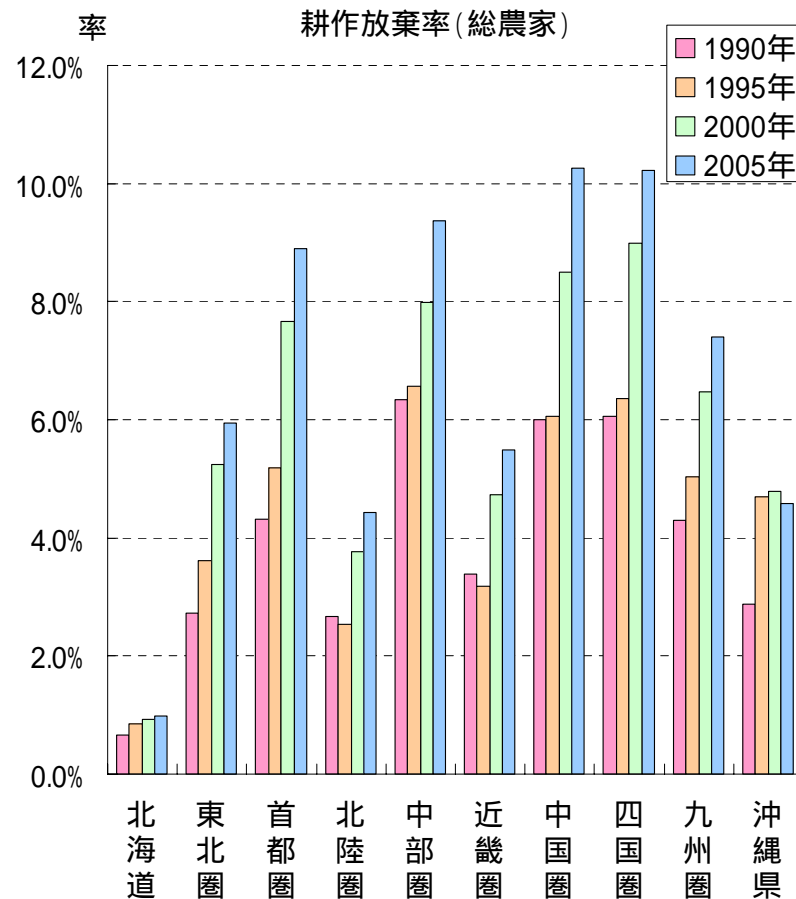
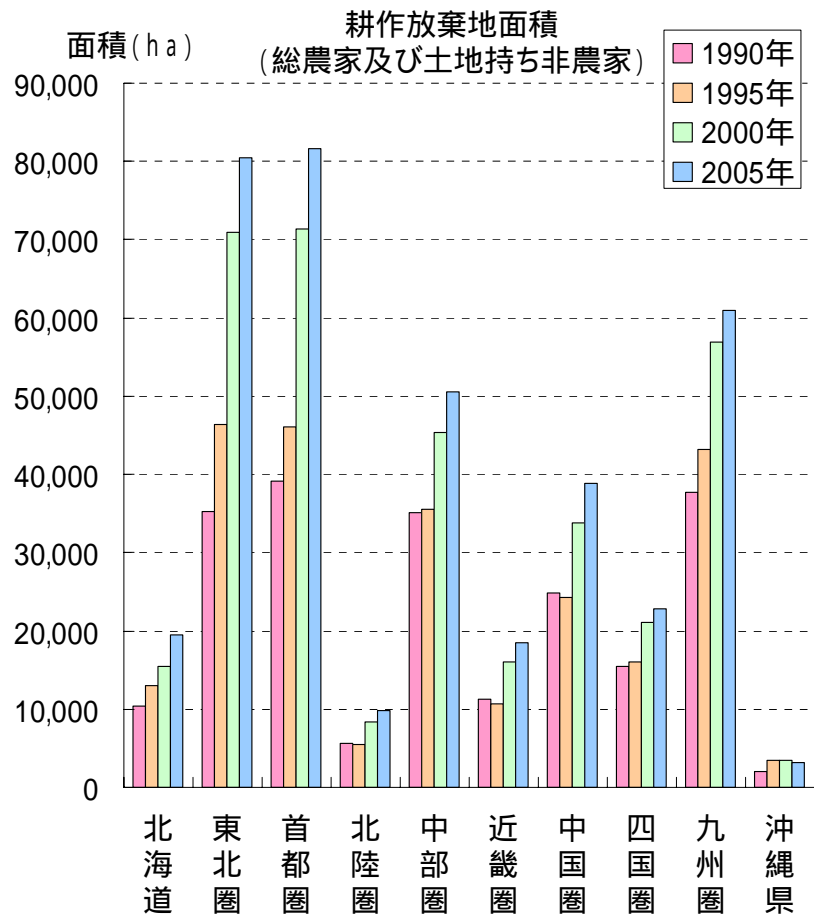
徳
島

- 1 株式会社アイビー
- 2 阿波スピンドル株式会社
- 3 阿波製紙株式会社
- 4 馬居化成工業株式会社
- 5 株式会社大塚製薬工場
- 6 株式会社河野メリクロン **世界一**
- 7 株式会社北谷
- 8 共栄造機株式会社
- 9 四国化工機株式会社
- 10 株式会社セイア
- 11 日亜化学工業株式会社 **世界一**
- 12 株式会社マルハ物産
- 13 株式会社山本鉄工所
- 14 光洋精工株式会社徳島工場
- 15 日本製紙ケミカル株式会社小松島製造所

表中の括弧書きは、
世界一の企業数

(資料)四国経済産業局「ポイントチェック四国経済(平成20年版)」

地域資源の活用・・・広域ブロック別の耕作放棄地面積等



耕作放棄率 = 耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積)

(資料) 2005年農林業センサス及び農業センサス累年統計書(明治37年～平成12年)(農林水産省大臣官房統計部)をもとに国土交通省国土計画局作成

広域的な連携・調整・・・企業誘致、観光振興の事例

名称	地域	内容
グレーター・ナゴヤ・イニシアチブ	愛知県、岐阜県、三重県	愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市の3県1市で外国企業の誘致を展開。
東北広域観光推進協議会	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	東北7県の官民が一体となって2003年5月に設立。ビジット・ジャパン・キャンペーン(国土交通省)と連携し、海外の主要エージェント・マスコミ関係者を招聘した視察ツアーの実施。
九州観光推進機構	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	九州地方知事会、九州経済連合会、九州商工会議所、九州経済同友会で構成される「九州地域戦略会議」(2003年10月発足)の下に、官民一体となった九州の広域観光振興を促進するための戦略の実行組織として2005年4月に設立された。 東アジアから九州に人を呼び込む戦略を掲げ、ポータルサイト、就学旅行客誘致などの取組を行っている。